

はつかいち市議会

議会広報

さくら

- SAKURA -

2017. 8. 1 NO.54

6月定例議会の内容を中心にお伝えします。

特集

大学生 & 市議会

日本赤十字広島看護大学

赤十字の中国・四国ブロックにおける拠点校として、瀬戸内海に浮かぶ日本三景「安芸の宮島」を望む小高い丘に、平成12年に開校されました。

保健医療活動をはじめとして災害救助活動、国際救援活動など広く社会に貢献できる人材の育成と看護に関する幅広い能力を備えた赤十字看護師の育成を目指す赤十字の大学です。現在、約600人の学生さんが学んでいます。

CONTENTS

特 集	P2
こんなことが決まりました	P4
一般質問	P6
政務活動費収支報告	P11
定例会議決結果	P12
意見書	P13
議会へ行こう	P14
キラリ！はつかいちの高校生	P16

特集

大 学 生 & 市 議 会

選挙権年齢が引き下げられ、若者の政治参画が期待されていますが、他の世代と比べて投票率は低い傾向にあります。なぜ若者は、政治に関心を示さないのでしょうか。今回は、次世代を担う日本赤十字広島看護大学の皆さんに、自らの将来を想像しながら、政治への期待や不満を語っていただきました。



腕をクロスさせて赤十字のポーズ

いま若者は政治に何を思うのか

〈赤十字看護大学に進学しようと思ったきっかけは何ですか?〉

- ・高校の先生からいい大学だと勧められ、行きたいと思った。
- ・開発途上国などの医療に興味があった。自然に囲まれた、この素晴らしい環境で医療を学びたいと考えた。
- ・親が看護師をしているので。

〈甘日市市はどんなまちですか?〉

- ・私は兵庫県出身ですが、甘日市市にはあたたかい方が多く、いいまちだと思う。

- ・初めは、甘日市の読み方すら分らなかった。カキやアナゴがおいしい。私の出身地、長野には海がない。でもここではいつもそばには海があり、環境がいい。
- ・世界遺産の宮島は大好き。弥山にも登った。

〈甘日市市へ要望したいことはありますか?〉

- ・バスの便数を増やしてほしい。それと、街灯が少ない。バスがなければ自宅や駅まで歩いて帰らないといけない。その際に、暗くて危険を感じることがある。

- ・甘日市市には映画館がないので、ゆめタウンに作ってほしい。

〈テレビや新聞では議員の不祥事などが報道されていますが、皆さんの議員に対するイメージについて教えてください〉

- ・自分と直接かわっている感覚がない。
- ・国・県・市など、大きなものを動かしているというイメージがある。



〈3月の市議会議員選挙に行かれた方はいますか?〉

・一人挙手（廿日市市に住民票がない方もいらっ
しゃいます。）

〈どうしたら若い方の投票率が上がると思いま
すか?〉

・インターネット投票ができるようになれば、
若い人の投票率が上がると思う。ネットでは
候補者の情報収集と投票が一度にできる。

〈これからの政治に何を期待しますか?〉

・2025年問題を真剣に考えて欲しい。自分
たちが何人もの高齢者を支えなければいけな
い時代。その負担を軽減させるような政策を
考えてほしい。

・看護師は女性が多い、出産や子育てが終わっ
た後に、職場にあたりまえに復帰できるよう
な環境を作ってほしい。

・収入面が心配。地域によって給料が違う。田
舎ほど仕事に見合った賃金がもらえないので、
働く意欲が失われていく。廿日市市でも仕事
に見合った賃金がもらえるようになればいい。

他にも色々なお話を伺うことができました。
当日はお忙しい中、ご協力本当にありがと
うございました。

対談の内容を少しでも市政に反映させたい
と思っています。

● 6月定例会 ●

廿日市市の

こんなことが決まりました

会期17日間 6月13日～6月29日

今回の議案は

原案可決

(議案14件、発議2件)

………16件

同意 ……………2件

報告 ……………2件

閉会中の継続審査 ……1件

計21件

今号では
この中から
3つを

Pick up

〈議案第48号〉 29年度一般会計補正予算(第1号)

Pick up 1

大野早時地区に 私立保育園を開設

当初予算では私立保育園1園(廿日市地域)の予定でしたが、新たに社会福祉法人くじら(長崎県大村市)から応募があり、整備事業補助金を追加するものです。

私立保育園整備事業補助金

1億7335万6千円

こんな質問が出ました

Q 定員と年齢別内訳は。特に2歳児以下の定員を増やせないか。

A 0～5歳まで80人予定で、3歳未満児は38人、3歳以上は42人。

待機児童は多いが、0～2歳児の定員を増やすと、3歳4歳に上がる時にそのまま受け入れる規模が必要になり、難しい。

Q 今回は民間が土地を借りて開設するが、市の再編構想では民間に

市の土地を無償提供するところがあり、不公平ではないか。

A 土地を借り上げる場合は、借地料加算という補助がある。市の土地提供にはその加算はない。

〈議案第51号〉 工事請負契約の締結について

Pick up 2

大野支所新庁舎

31年3月末完成予定



●大野支所複合施設整備工事

鉄筋コンクリート一部鉄骨造

●延べ床面積 2,266.38㎡

(支所旧館・新館解体工事も含め、請負金額は7億7533万2千円)

●請負者

増岡・有田大野支所総合施設整備工事

特定建設工事共同企業体

1階 事務室・市民ホール兼

ギャラリー等

2階 事務室・会議室・印刷室・

書庫・倉庫等

3階 事務室・多目的室・ワー

クスペース・防災倉庫等

4階 屋上 太陽光発電設備

(別途工事)等

こんな質問ができました

Q 入札条件を共同企業体とした理由は。

A 原則、建設工事一式では5億円以上の工事が対象となる。加えて、今回は民家が近接していることから地元への配慮が必要となり、地元に通じた企業の施工が望ましいため、入札参加者審査会において共同企業体で施工することに決定した。

〈議案第59号〉 農業委員会委員の任命につき認定農業者等が委員の過半数を占めることを要しない場合の同意
〈議案第61号〉 農業委員会委員の任命の同意

Pick up 3

農業委員14人の任命に同意

市長の任命制に変わった農業委員の選任について、認定農業者を委員の過半数とする規定人数を確保することが難しい場合、「過半数を占めることを要しない」同意が求められ、全会一致で同意しました。この議決を受け、新たな農業委員14人の任命同意が追加議案で提出され、全会一致で同意しました。

任命された農業委員は、農事組合法人のよしわ・さいき、農業共済組合、佐伯中央農協の推薦が13人、応募による1人の計14人です。

こんな質問ができました

Q 認定農業者の基準はどうか。

A 基本構想の効率的かつ安定的な農業経営の指針に沿っているか、主たる従事者1人あたりの年間所得が400万円以上に達する見込みで、年間労働時間が2,000時間程度であるか、土地利用や農地集積、農作業の効率化などに配慮しているかが基準である。

Q 農地の現地調査は、農地利用最適化推進委員が行い、農業委員は会議で審査するだけなのか。

A 法的には、農業委員は審査、農地利用最適化推進委員は現場で活動するが、農業委員も現場を回ることが可能である。

議員の

Q

&

市の
A



一

般

質

問

一般質問とは？

市の行う一般事務について議員が質問します。
皆さんの生活にかかわる大切な質問です。
あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員21名 質問48項目

※各議員の質問中、一問のみを掲載しています。
質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものです。

その他の質問については、会議録・甘日市市議会ホームページでご覧いただけます。

総合戦略の人口減少
問題について



小泉 敏信 議員

Q

総合戦略という子育て支援について『本市出身の若者が、新たな家族と一緒に住み慣れた地域に戻り、次世代を育てたいと思うようなまちづくりを行うことが重要であり、子育て施策や特色ある教育を推進することが必要』とあるが、2019年度までの具体的な施策を問う。

A

若い世代が安心して、子育ての夢と希望を叶えられるまちを目指して、子育て支援事業計画に基づき、保育の受け入れ人数の拡大や留守家庭児童会の対象年齢の拡大、利用時間の延長など、保育の量と質の向上に取り組んでいる。また、民間保育園への整備補助や池田保育園の建て替え工事、地御前児童会の改修を行っているところである。

その他の質問

・姉妹提携20周年記念マスタート
ン訪問と米軍岩国基地の騒音対策について
・教職員の多忙解消と「山・海・島」
の体験学習について

厳しい財政のなか
大型開発に疑問



藤田 俊雄 議員

Q

新機能都市開発構想は、市が土地区画整理組合を設立し、民間事業者に事業を委ねる業務代行で行うことが決定した。事業費が最大約200億円ともされる大型の山林開発事業が、本当に必要なのか。開発用地は売却できるのか。加えて、市の財政は、経常収支比率約97%と最悪の状況が長く続く中で問題がないのか。

A

本市は財政の健全化に取り組んではいるが、市税の減少、合併算定替による交付税の減少など歳入は厳しい。また、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大などで歳出も厳しさを増すと予測する。しかし、市の今後の発展のために開発は必要であり、市場調査では、Bエリアで18社、Aエリアで7社の検討を得た。

選挙公報周知で 投票率向上を



林 忠正 議員

Q

今回の市議会議員選挙は投票率が50%台を割り込んだ。期日前投票は大幅に増加したので、ゆめタウンへの期日前投票所設置は効果があったが、選挙公報が地域によっては新聞折込みなので、全家庭に配付されず、候補者の政策が充分周知されなかったことも要因として考えられるがどうか。

A

選挙公報が新聞折込みの地域については、購読されていない方のために、希望者への郵送や、市民センターへの備え付けにより補完するとともにホームページにも掲載した。告示前に回覧で投票を呼びかけ、選挙公報が市民センターに備え付けてあることの周知や、SNS活用で選挙公報閲覧などの仕掛けが必要。前向きに検討する。

その他の質問

- ・地域包括ケアシステム構築の進捗状況について
- ・地域医療拠点構想について

実効性のある地方 創生実現のために



松本 太郎 議員

Q

沿岸部の限られた土地を有効に使い、人やインフラを集積させることで、都会志向の強い若い世代にとっても魅力的なまちになると考える。付加価値の高い場所には、容積率や用途規制を緩和し、開発事業者の開発意欲を喚起することが必要と考えるが、大胆な土地利用規制緩和について見解を問う。

A

鉄道駅の徒歩圏内や道路などの基盤整備が整った地域のうち、利便性の高い地域については、土地の有効利用を促進していく必要があると考える。また、廿日市駅北地区の土地区画整理事業や幹線道路の沿道を活かし、利便性の高い市街地へ誘導していく必要があると考える。

その他の質問

- ・地方創生を成し遂げることはできるか
- ・地方創生の本質について
- ・市民が求めるこれからの行政の在り方について

小中学校教員の 負担軽減について



大崎 勇一 議員

Q

4月末に文科省が公立小中学校教員の勤務実態調査の速報値を発表。先生方の労働時間がいかに長いかを再認識した。現在、国を挙げて「働き方改革」を進めているが、学校において、これは急務だと思う。県教委が県立高校に週1日定時退校日を設けるよう通知している。本市の小中学校にも必要と思うがどうか。

A

本市の小学校の6割、中学校の5割が一斉退校日を設定しているが、必ずしも徹底できていない状況があることは承知している。校長会と連携し、学校のニーズを把握した上で、在校時間を減らす等、教職員が安心して働くことができる具体的な取り組みを、積極的に進めていきたい。

共感者を募り宮島 文化施設の再生を



広畑 裕一郎 議員

Q

①昨年9月、自主財源の確保策として、ふるさと納税の促進に向けて返礼品充実など大幅なりニューアルが行われたことから、その成果を問う。

A

②建て替え計画が進まない宮島歴史民俗資料館の財源確保策として、自治体が寄附金の使途を明確に示しプロジェクト実行者になり不特定多数の人から資金を募る、ガバメントクラウドファンディングの活用を考えてはどうか。
①28年度ふるさと納税寄付金件数は356件、寄付額は878万2千円である。
②資料館のリニューアルは、現在基本構想の検討を行っている段階。今後の事業化に向けてガバメントクラウドファンディングを含め財源確保策をしっかりと検討したい。

その他の質問

- ・高齢者の在宅介護について
- ・公共施設マネジメント基本方針について
- ・安心して子育てできる環境整備について

東京五輪の事前 合宿地誘致について



中島 康二 議員

Q

2020年東京五輪のメキシコ選手団の事前合宿地に、広島県等とメキシコオリンピック委員会とは基本協定を結んだ。本市は7種目にエントリーしているが、支援体制や交流事業、そして事前合宿地誘致の効果等について問う。

A

メキシコオリンピック委員会の役員は、本市のスポーツセンターを視察し、施設に満足できる評価をするとともに、誘致に好感触を得ている。市もスポーツ協会と連携し、メキシコチームの受入体制を構築し誘致を確実なものとする。交流事業については、親子で参加できる講習会や中高生との交流試合に食文化交流体験等の検討も行う。スポーツや文化・平和の尊さなど多くのことを学ぶ機会とする。

その他の質問

・国土調査（地籍調査）の状況について

公共施設の 安全管理について



新田 茂美 議員

Q

先日、市民センターにおいて不審者による傷害事件が発生した。今後再発防止に向けて、ソフト・ハード両面の市の考えと具体的な対応策について問う。

A

今回の事案を受け、来館者に対し挨拶やコミュニケーションを密にすること、施設内の死角解消、定期的な巡視など、施設運営の危機管理マニュアルの再確認を行う。またハード面の対策にも取り組む。ハード面の対応として具体的に何を予定しているのか。防犯カメラ、器具などセンターの状況を踏まえ設置の検討をしていく。

Q

再発防止のため、早期の設置を望むが時期がわかるか。

A

必要な箇所については早急な対応をしていきたい。

その他の質問

・佐伯総合スポーツ公園の現在と今後について
・市道の街路灯について

教育条件整備を



大畑 美紀 議員

Q

①多様性を認め合えるよう、ジェンダー平等、性的少数者への理解を深める教育を。
②特別支援教育のスキルアップの現状はどうか。また、支援員の加配や時間増を。

A

③教員の多忙解消に、正規雇用教員増、少人数学級編成を。
④就学援助の入学準備金は、必要物品購入時に間に合うよう支給すべきだがどうか。
①男女別の必要性の有無を判断し、学習・活動している。研修や情報提供で性的少数者への理解を深めていきたい。
②研修で資質向上を図る。支援員の配置は他市町に比べて多い。計画的配置に努める。
③正規教員増を県教委に要望している。
④課題解決へ調査研究し、実現に向けて検討していきたい。

その他の質問

・公立保育園は公立のままで存続を
・バス路線等再編は市民が自由に移動する権利を守れるか

職員数の 最適化の推進を



北野 久美 議員

Q

本市では「廿日市市定員管理計画」を策定している。適正な定員管理は、変化に柔軟に対応し、歳出に占める割合が高い人件費を抑制するためにも重要である。そのため、民間委託等を活用し、今年度の職員数は減少している一方で、任期付・再任用の職員数は大幅に増加し、新規採用も大きく見込みを上回っている。

A

そこで、現状を踏まえ、今後の計画推進の取り組みを問う。総合計画の着実な実行、行政需要の拡大等に対応するため、専門性や経験を有する任期付き職員等を活用している。しかし、厳しい財政状況の中、人件費を抑制する必要があり、業務量の削減、業務の効率化に取り組み、職員数の最適化を図っていく。

その他の質問

・救急体制の整備について

大野の集会所の 運営について



井上 佐智子 議員

Q 世帯割合では大野地域には市民センターは4館必要だ。来年3館体制となるが、1館分の職員を東、大野、西市民センターに割り振り、市民センターがない区の中核となる集会所に、市民センターから職員を週1回派遣するなど、センター機能をもたせてはどうか。また、市民センターと中核となる集会所に、本庁の相談員とTV電話で相談できるように工夫してはどうか。

A 市民センターは地域づくりと生涯学習の拠点だが、大野地域では地域づくりの活動はメイン集会所を中心に展開されており、市民センターの対象エリアには複数の区がある現状だ。今後メイン集会所と市民センターの連携のあり方や役割分担を検討していきたい。

その他の質問

・職員の再任用の基準と運用について
・発達障がい児・者への支援について

新機能開発への 思いはどうか



岡本 敏博 議員

Q 新機能都市開発は街づくりの挑戦であり、力強く推進し新たな活力を創出すべきである。

①市長自身からほとぼしる事業への熱い思いが大切である。その思いを問う。

②迅速に事業を進めるための推進体制の充実強化はどうか。

③将来の市のために、是非やらなければならぬと思う。

④経験や専門性の高い人材や実績のある自治体OBを活用する。

A 「廿日市市議会不安の声」という記事が新聞に掲載された。報道では事業規模が200億円とあるが、市の負担は試算上いくらかと見込んでいるのか。

公共事業とした場合200億円、土地区画整理事業では154億円、国庫の交付金もあり負担は約14億円と見込んでいます。

その他の質問

・中山間地域の振興策について

公共施設の 複合化を



山田 武豊 議員

Q 大野筏津地区は、市民センターを始め複数の公共施設が集積している。この内、耐震問題から体育館の改修は明言しているが、他の施設の老朽化も著しい。公共施設マネジメントの観点からも、体育館の建て替えに合わせて施設の複合化を考えても良いのではないか。筏津地区公共施設再編計画について問う。

A 筏津地区の公共施設は、複数の施設の老朽化が課題であり、とりわけ体育館の耐震性が低いとされる問題は早期に解消を図ることが重要である。筏津地区においては体育館整備だけでなく、周辺施設の機能に着目し、施設整備にあたっては複合化や多機能化などを組織横断的に検討を行っている。

その他の質問

・高齢者福祉政策について

公共施設の整備更新 は計画的に



角田 俊司 議員

Q 施設削減が急務だが、道路や橋、上下水道は削減できない。その更新費用は年39億円も必要だが、有効な策はない。現在、宮島の上水道に設置されているNMRパイプテクトーは、バックingham宮殿等日米欧1万箇所以上で使われている経費削減の画期的装置である。今後の整備計画を問う。

A 現時点で水質等の検証結果は出ていないが、今回の管路更新時に検証を行う。

持続可能な水道事業を構築していく上で、効果的・経済的な更新を図る必要があるため、日本水道協会認定品等の新技術情報を注視しながら、今後の更新作業を進めていきたい。

その他の質問

・高齢者対策と孤食について

就学援助 入学前に支給を



隅田 仁美 議員

Q 文部科学省は「要保護児童生徒援助費補助金要綱」を29年3月31日付で改正し、支給対象者に、これまでの児童生徒から新たに就学予定者を加えた。この改正に合わせ30年度から、その予算措置を行うとの通知がなされたが、就学援助における、本市の入学前支給について問う。

A 本市においては、児童生徒が入学後に使用する副教材費等や学校給食費などに併せて入学後に支給。入学前に支給する際には、他市町へ転出する場合の対応や、就学予定者の世帯の所得状況の把握など、克服すべき課題がある。今後、他市町の動向も注視し、課題解決に向けて調査研究、実現に向けて検討していきたい。

その他の質問

・廿日市版ネウボラ事業について

見通しが甘い 新機能都市開発構想



高橋 みさ子 議員

Q 市は、土地区画整理事業で整備を行い、民間事業者が業務代行させる方針である。民間事業者が保留地処分金を担保に資金調達するので、市の負担は14億3千万円で済むという。しかし、この数字には造成地が売れなかった時のリスクや企業誘致に際する多額の助成金が試算に入れられていないがどうか。

A 業務代行方式であり、民間事業者の業務に企業誘致も含まれる。民間事業者は企業誘致を行い、保留地を売って費用を賄う。立て替えた費用の責任は民間事業者が負う。企業誘致助成金は、その時々状況に応じて企業へのインセンティブとなるが、現段階ではどのようなことになるか分からない。そのため試算に入れていない。

その他の質問

・就学援助制度の拡大について
・市長の発信について

住宅整備基本計画の 進捗と課題を問う



枇杷木 正伸 議員

Q 本計画に、市営住宅等の効果的運用として、高齢者の支援と子育て世代の居住の支援とあるが、それを遂行していく上での問題点と課題を問う。高齢者に対する支援における課題としては、高齢者が安全に暮らすことが出来る住宅を供給することがあげられる。

A このため、手すり設置やトイレの洋式化等の改善、75歳以上の希望者に対しては、安否確認を行っている。また、子育て世代に対しては、魅力ある住宅の供給が課題と認識している。公営住宅は、住宅確保要配慮者を対象とすることが基本であるが、可能な範囲内で、子育て世帯の居住を支援するため、市営住宅への優先入居について整理したいと考えている。

緊急情報の 連絡体制について



山口 三成 議員

Q 阿品台地域でツキノワグマ目撃情報が相次いだが、市役所内でも情報の共有ができていなかった。

A 住民の生命にかかわる事案なのに、住民への情報提供も10日後と遅かった。再度、野生生物の目撃情報が入った時、速やかに住民への情報提供ができる、管理体制を整えるべきではないか。野良犬の可能性があるとの情報であったため、様子を見る判断をしたことで、情報提供が遅れた。今回の事案で危機管理意識が欠如していることが分かった。関係部署において、マニュアルを再点検し、庁内、関係部署、市民への速やかな情報提供を徹底する。

シティプロモーションについて



徳原 光治 議員

Q

定住推進施策で、市の魅力発信を目的に「シティプロモーション室」が設置された。戦略の趣旨目的に沿った4つの目標での取り組みを問う。

A

本市では、「選ばれ・選ばれ続けるまち」を目指して、移住・定住の機会である就職・住宅購入、子育てなどを意識して取り組み、具体的には、首都圏での「廿日市まるしえ」や広島都市圏では、ラッピング電車やモニターツアー、市民のシビックプライド醸成で、学校と連携し、ふるさと学習の推進に取り組んだ。

A Q

2年の成果と課題について移住者から住むまちとして高い評価を頂き、本市が住むには「ちょうどいい」ことを再認識してオール廿日市市で人口の社会増を維持したい。

その他の質問

・宮島の新たな魅力について

廿日市市観光振興基本計画について



佐々木 雄三 議員

Q

宮島を後世に残すための財源として、法定外目的税の導入を以前から聞いているが、その後どうなったのか。また導入をしないとしたら別財源をどのように考えているのかを問う。

A

本市としても貴重な「宮島の自然・歴史・文化」を守り、次世代に継承していくことや、海外からも高い評価を得ている「観光地としての質的向上を図る」ための安定的な財源は必要であるという認識に変わりはなく、今後も引き続き導入について慎重に検討をしていくとともに、他の自治体の取り組みを研究するなど、宮島の優れた資源を生かした財源確保に努めていきたい。

その他の質問

・中山間地域の振興策について

保育園再編構想 公立廃園は反対



石塚 宏信 議員

Q

議会で2件の請願が採択された。その後の対応と進め方について、混乱を招いている。保護者の理解は得られたのか。

A

保護者、地域への説明会を実施し、概ね理解を得られた。民間の保育園運営で問題次々新聞やテレビで報道されている。本市の認可した民間保育園での保育士の離職について聞くが、民営で絶対大丈夫と言えるのか。

Q

本市では全ての認可保育園の保育士は確保されている。

A

保育園の耐震化は効果的に進めていると答弁しているがどのように決めている。

Q

串戸保育園は40年以上経過しリニューアルも行っていない。耐震化そのものは老朽化対策とならないので建て替えが効果的と考える。

その他の質問

・廿日市新機能都市開発構想について

平成28年度廿日市市議会政務活動費収支報告総括表 (平成28年4月～平成29年3月)

(単位:円)

会 派	所 属 議員数	交付額	政務活動費項目別集計											会 派 負担分	会 派 負担分差 引合計額	残余金 返納額
			調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費	合 計			
フォーラム21	3	1,080,000	650,099	4,000	0	0	0	0	72,334	58,244	0	0	784,677	0	784,677	295,323
新政クラブ	7	2,520,000	1,044,260	671,060	0	0	0	0	36,145	5,616	0	0	1,757,081	0	1,757,081	762,919
クラブみらい	4	1,440,000	97,640	364,880	0	0	0	0	83,401	40,800	0	0	586,721	0	586,721	853,279
公 明 党	3	1,080,000	257,280	459,172	0	0	0	0	39,586	8,844	0	0	764,882	0	764,882	315,118
クラブ進風	6	2,160,000	546,480	973,826	0	0	0	0	163,674	34,930	0	0	1,718,910	0	1,718,910	441,090
成 蹊 会	4	1,440,000	879,759	25,000	9,960	0	0	0	230,913	47,282	0	0	1,192,914	0	1,192,914	247,086
日本共産党市議団	1	360,000	0	53,400	0	0	0	0	43,499	174,143	0	0	271,042	0	271,042	88,958
クラブひびき	1	360,000	97,640	91,976	0	0	0	0	0	0	0	0	189,616	0	189,616	170,384
合 計	29	10,440,000	3,573,158	2,643,314	9,960	0	0	0	669,552	369,859	0	0	7,265,843	0	7,265,843	3,174,157

定例会議決結果

会 期：平成29年 6 月 13 日～ 6 月 29 日の 17 日間

6 月定例会の議案等のうち賛成・反対が分かれたものについて、各議員の賛否の状況をお知らせします。

議決日	種別	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	1 隅田 仁美	2 北野 久美	3 山口 三成	4 大崎 勇一	5 枇杷木 正伸	6 新田 茂美	7 石塚 宏信	8 中島 康二	9 荻村 文規	10 広畑裕 一郎	11 林 忠 正	12 田中 憲次	13 藤田 俊雄	14 山田 武豊	15 徳原 光治	16 佐々木 雄三	17 井上佐 智子	18 松本 太郎	19 大畑 美紀	20 高橋み さ子	21 栗栖 俊泰	22 細田 勝枝	23 堀田 憲幸	24 角田 俊司	25 岡本 敏博	26 有田 一彦	27 小泉 敏信	28 仁井田 和之
6月29日	議案	48	平成29年度廿日市市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	20	7	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	議長

[表示例] ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

新機能都市開発推進事業 関連費削除の修正案は否決し、賛成多数で原案可決へ

平成29年度廿日市市一般会計補正予算(第1号)

予算特別委員会での審査では、新機能都市開発推進事業費の計上に伴い、「隣接住宅への騒音や地下水汚染のリスク、極楽寺山裾野の景観への影響、総合計画にリニアールの検討がある木材工業団地を推進すべき」などの趣旨により、土地所有者等権利関係追跡業務委託料等3401万5千円、事業推進業務委託料の債務負担行為3320万円など、事業関連費を全額削除する修正案が提出されました。

採決の結果、修正案は賛成少数で否決。原案を賛成多数で可決すべきものとなりました。最終日の本会議では、修正案は出されず、予算案は賛成多数で原案どおり可決しました。

こんな質問が出ました

反対討論

・地下水汚染リスクや景観上の問題がある。工場用地としては総合計画にリニアールの検討がある木材港地区が望ましい。

Q 隣接住宅への騒音、地下水の汚染等、環境への悪影響が懸念されるかどうか。

A Bエリア敷地境界から家屋までは約100mあり、図書館内での音程度の影響と考える。環境影響については適切な調査方法で対処する。

賛成討論

・木材港整備は15年以上かかる。下水道や調整池等で環境には適切に対処され、自立した西部拠点都市を造るためにやるべき事業である。

Q 土地区画整理組合を設立し、民間が業務代行するが、何に税金が使われ、何が組合の負担になるのか。

A

市では、土地所有者権利や環境影響評価等の業務、幹線などの道路設計業務委託を現時点で予定している。そのほかについては、民間事業者決定後に協議する。

・主要道へのアクセスも良い。

雇用創出や新たな自主財源確保のため、リスクもあるが、一定の投資も必要だ。

議会の意思を国政へ

今定例議会では、2つの意見書が提出され、全会一致で採択されました。

安定した地方財政の確立のために

地方財政の充実・強化を求める意見書(抜粋)

地方自治体は、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

このため、平成30年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

1. 増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
2. 社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
3. 地方交付税における「トップランナー方式」をこれ以上拡大しないこと。
4. 公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。
5. 所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うこと。
6. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。
7. 市町村合併の地方交付税の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

OECD 諸国並みの教育環境の整備を

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための30年度政府予算に係る意見書(抜粋)

日本は、OECD 諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。また、障害者差別解消法の施行に伴う障害のある子どもたちへの合理的配慮への対応、日本語指導などを必要とする子どもたちへの支援、いじめ・不登校などの課題など、学校をとりまく状況は複雑化、困難化しており、学校に求められる役割は拡大しています。こうしたことの解決にむけて、少人数学級の推進などの計画的定数改善が必要です。

自治体によっては、厳しい財政状況の中、独自財源による30人～35人以下学級が行われています。このことは、自治体の判断として少人数学級の必要性を認識していることの現れであり、国の施策として財源保障すべき必要があります。

義務教育費国庫負担制度については、国の「三位一体改革」により、義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられました。

子どもの学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、子どものための条件整備が不可欠です。こうした観点から30年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、要請いたします。

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

議会へ行こう！

Let's go to City Council !



ここが入り口！

まず、「議会棟ってどこにあるの？」と聞かれることが多くあります。
分りにくいかもしれませんが、市役所本庁舎の北側（国道2号線側）のここが入り口です。もちろん、市役所や「さくらびあ」側からも入れますよ。

議会だより「さくら」では、最終ページを利用して毎号のように「議会を見学しよう」と呼びかけています。

しかし、そもそも「議会ってどこにあるの？」「手続きが面倒なんじゃないの？」といった疑問が多いのも事実です。

今号では、議会をもっと身近に感じていただくために、議会の場所や傍聴手続きなどについて簡単に紹介いたします。

ぜひ、お気軽に傍聴にお越しください！



エレベーター



近づいて見ると、確かに「廿日市市議会」と書いてありますね。
そうです。ここが議会棟の入り口です。

中に入ると、吹き抜けになっています。
奥のエレベーターを使うと、本会議傍聴受付のある3階まで直接行くことができます。

（壁に傍聴規則を掲示しています。ご協力をお願いします…。）



ここが3階にある傍聴の受付です。お名前などの必要事項を傍聴券に記入し、奥の扉の先にある議場へとお進みください。
3階には多目的トイレも整備されており、モニターでの傍聴もできます。また、お子様連れでの傍聴ができる小部屋もあります。



ここは、議会事務局です。
中では、局長以下8名の職員が、議事調査や庶務などの職務を行っています。
委員会や全員協議会の傍聴は、ここで受付をしていただきます。奥に進むと、委員会などが開かれる会議室があり、議員の控室でもある会派室もあります。



他にも…「議会図書室」

調査に必要な書籍などが所蔵されており、打ち合わせなどで使用することもあります。

市議会 HP から、本会議生中継を見ることができます！

6月定例会より、これまでの録画配信に加え、リアルな生中継が見られるようになりました。「廿日市市議会インターネット中継」で検索いただくと、直接リンクのページに移動しますが、市のHPからでも手順を追って進むことができます。

※動画の再生はメディアプレーヤーを使用するため、多くのパソコンやスマートフォンなどで、ソフトを新たにインストールする必要はありません。



ここをクリック



ここをクリック

「全員協議会室」
予算特別委員会や議員全員協議会を開催する会議室です。
平成15年の合併時には、43名の議員が集う本会議場としても使われました。



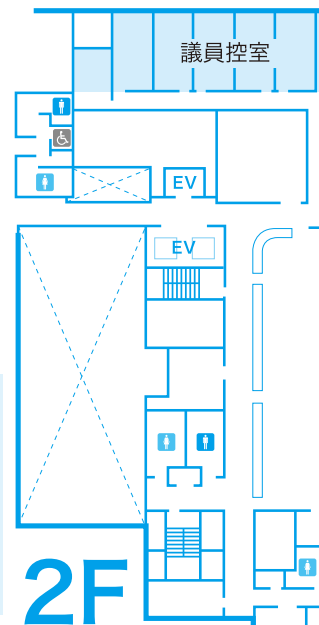
「第1委員会室」

各常任委員会や議会運営委員会を開催する会議室です。

他にも、広報広聴特別委員会が編集作業などを行う第2委員会室が、議会事務局の隣にあります。



傍聴受付でイヤホン
を借りることができます。
質問や答弁が聞こえにくい時など、
お気軽にお申し付けください。



イヤホンジャック付き傍聴席(5席)

車いす用 傍聴席

170 インチ大型
スクリーン(イメージ)

廿日市市議会は、全国的にも珍しい円形議場となっており、議場を取り囲むように59席(うち報道用5席)の傍聴席があります。議場内は、市の特産でもある木材が多用されており、優しい木のぬくもりを感じることができます。また、質問時の資料が投影できる170インチの大型スクリーンが設置される予定です。

キラリ! はつかいちの高校生

その12

廿日市西高等学校
弓道部の皆さん

廿日市西高等学校弓道部は2年生10人、1年生13人で現在活動中です。3年生6人は、6月の県総合体育大会を最後に引退しました。最近、弓道をやってみたい人が増えているおかげで、部員数も前年より多くなりました。また今の3年生は、昨年度秋の県大会で優秀な成績を修め、中国大会に出場しました。私たち1・2年生も、まずは中国大会出場を目指しています。

私たちは、「弓道」というものを教えていただいている木山先生のもとで、日々練習を積んでいます。指導されることは厳しいですが、いつも私たちのことを考えて下さっているので、とても勉強になります。特に礼儀作法の重要性について念入りに教わりました。広島地区大会・広島県大会は共に広島市にある県立体育館グリーンアリーナ弓道場で開催されるので、皆さん機会がありましたら、どうぞご覧になってください。

弓道部部长 河内 稜 さん

次回 9 月 定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
		本会議 (議案審議)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
17	18	19	20	21	22	23
			委員会	委員会	委員会	
24	25	26	27	28	29	30
				本会議 (委員長報告等)		

9:30開会 (変更の場合があります)

校章紹介 阿品台中学校



1981年7月、当時の2年生4組松本賢太郎君のアイディアを再構成し、完成したもの。

議会に参加しよう。

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。

【記事の訂正について】

6月発行の「はつかいち市議会だよりさくら 53号」の記事において、記載内容の誤りがありましたので、訂正し、お詫びいたします。

① (10 ページ) 角田議員の代表質問「A」4行目

【正】中之町のトイレ 【誤】中之島のトイレ

② (13 ページ) 岡本議員の一般質問「その他の質問」

【正】スポーツ振興基本条例 【誤】スポーツ振興基金条例

編集
後記

広報広聴特別委員会
委員長 徳原 光治

昨年選挙権が18歳からになりましたが、先の廿日市市議会議員選挙では、残念ながら投票率が前回より下がりました。なんとか我々「広報広聴特別委員会」も議会に関心を持ってもらおうと、本号で「議会へ行こう!」のページを組みました。本市議会も、4年前から議員自ら地域に出向いて議

会の様子を届け、皆様の声を直接聞こうと「議会報告会」を実施しています。そして、傍聴者に議会をより分かりやすく、議場に大型スクリーンを設置する予定です。今まで以上に傍聴者に優しい議会に取り組みますので、ぜひ議場に足を運んでみてください。

廿日市市議会ホームページ

廿日市市議会

検索